

Web アンケートサイト利用マニュアル

1. 情報サービス料金調査の概要

1-1 調査目的

日本国内における情報サービスに係る各種技術者料金の実態を把握することを目的としており、調査結果は経済調査会が発行している『月刊積算資料』の「情報サービス料金」誌面に掲載しています。

1-2 調査対象

この調査(以下、本調査とします)は、以下のいずれかに該当する企業または組織を対象としています。

- ソフトウェア開発等の情報サービス業務を営んでいる企業または組織(ベンダー企業)
- ソフトウェア開発等の情報システムの整備・運用等に関わる業務を外部の事業者に委託している企業または組織(ユーザー企業)

また、全社的な立場でソフトウェア開発等のプロジェクト管理を行っている経営者や営業責任者相当の方からの回答を想定しています(ユーザー企業で情報システムの調達を情報子会社に任されている場合は、情報子会社の担当者でも構いません)。関連のない部門に届いている場合、お手数ですが、該当の方にお渡し願います。

1-3 調査実施時期

調査実施時期は以下のとおり。調査期間は回収状況により変更する可能性があります。

調査実施時期	調査期間	Web アンケート期間	掲載誌
上期	6月～8月	6月中旬～(3週間)	9月号
下期	11月～翌年2月	11月中旬～(3週間)	翌年3月号

1-4 調査内容

① 需給動向に関するアンケート

情報サービス業務における分野ごとの業務量の変化についてのアンケートです。

② 技術者料金に関するアンケート

技術者の職種毎の技術者料金、市況、作業上の役割、技術者料金の適用範囲についてのアンケートです。

③ 会社概要・回答者情報の確認

回答者の所属会社名、本社所在地、従業員数等の会社概要、回答者の所属部署等の基本情報の確認です。

2. Web アンケートサイトの利用方法

2-1 アンケートサイトの構成

本アンケートサイトの画面構成および画面遷移のイメージは次の図1のとおりです。

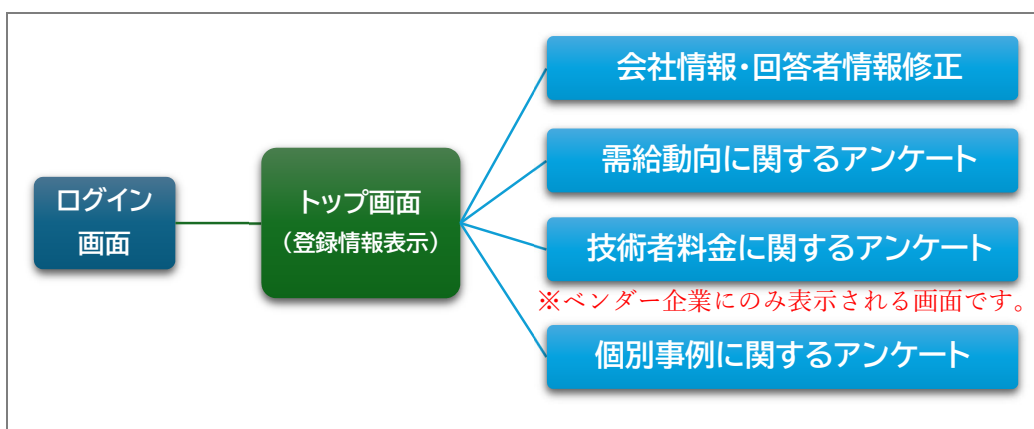


図1 画面遷移のイメージ

各画面と提供する機能の関係は以下のとおりです。

表1 画面と機能の関係

画面	機能
ログイン画面	ログイン機能
トップ画面	調査内容等表示機能
会社情報確認・修正	会社概要・回答者情報の表示・修正機能
需給動向アンケート	需給動向に関するアンケート回答機能
技術者料金アンケート	技術者料金に関するアンケート回答機能
個別事例アンケート	ソフトウェア開発の事例に関するアンケート回答機能

2-2 ログイン画面

郵送またはメールでご案内した ID と パスワード でログインください。

Software Plaza 情報サービス料金調査 2025年上期

ご案内したIDとパスワードを入力してアンケートサイトへお進みください

ID 13256573

パスワード *****

回答締切日:2025/07/31

ログイン

Copyright Economic Research Association. All Rights Reserved.

図2 ログイン画面

2-3 トップ画面

ログイン後はトップ画面に遷移します。画面イメージは次の図3のとおりです。トップ画面には各アンケート画面を開くためのボタンが表示されています。なお、ログイン後は、ブラウザの「戻る」ボタンは使用しないでください。

Software Plaza ソフトウェアプラザ 情報サービス料金調査 2025年上期

トップ

●ページの遷移について
本アンケートサイト上では**ブラウザの「戻る」**を使用しないでください。
(それまでの回答が無効になりますのでご注意ください)

ログアウト

ログアウトする際は
こちらのボタンを押
下ください。

ご登録情報

貴社概要	会社名	(株) 経調システム
	本社所在地	〒105-0004 東京都港区新橋6-17-15
	従業員数	未確認
ご担当者	氏名	山田 太郎
	部署名	調査研究部
	役職名	次長
	メールアドレス	er999@zai-keicho.or.jp
	電話番号	0357778211

現在、経済調査会に
登録されている
御社の情報が表示
されています。

以下のボタンを押下し、御社の会社概要、ご担当者の情報をご確認下さい。

会社概要・ご担当者情報の確認修正 未確認

こちらのボタンを押下して
御社の情報の詳細(資本金、
従業員数)をご確認いただき、
登録内容が異なる場合は修正
ください。
※上記に表示されている以外
の項目があります。

下記のアンケート開始ボタンより回答してください

	回答進捗状況
需給動向に関するアンケート	未回答
技術者料金に関するアンケート	未回答
事例調査に関するアンケート	未回答

需給動向、技術者料金(パ
ンダー企業のためのメニュー
です)、事例調査に関する
アンケート画面を開く際は
こちらの「アンケート開始
ボタン」を押下ください。

●一時保存機能について
・各アンケート回答ページに一時保存ボタンがございます。回答を中断したい場合は、その時点までの回答内容が保存され、上記の「回答進捗状況」が「回答途中」となります。
・次回のログイン時にアンケート開始ボタンを押下されますと、前回ログイン時に一時保存された回答内容が反映されます。
・上記の「回答進捗状況」がすべて「回答完了」になるまでアンケートにご協力いただきますようお願い申し上げます。
※一時保存されますと、回答進捗状況が「回答途中」となります。

ここに回答進捗状況が表示されて
います。「**回答完了**」になるまでご
回答にご協力いただきますようお願い
申し上げます。
※一時保存されますと、回答進捗
状況が「回答途中」となります。

情報の取扱いについては**こちら**のリンクをご確認下さい。

Copyright Economic Research Association. All Rights Reserved.

図3 トップ画面

2-4 会社概要・回答者情報の表示・修正画面

トップ画面のボタン「会社概要・ご担当者情報の確認修正」の押下で会社概要・回答者情報の修正画面に移ります。画面イメージは次の図4～図6のとおりです。

Software Plaza 情報サービス料金調査 2025年上期

会社概要・ご担当者情報 修正画面

【必須】：ご回答必須項目

[1] 御社の会社概要についてご回答ください。

- ・会社名【必須】
(株)経調システム
- ・郵便番号(半角数字で入力してください)
〒 105 - 0004
- ・都道府県【必須】
東京都
- ・市区町村
港区
- ・番地
新橋6-17-15
- ・建物名-部屋番号

省略しています

[3] ご担当者のご連絡先についてご回答ください。

ご回答いただいたご担当者の連絡先等をご記入ください。
ご連絡先は、後日、記入内容についてお問い合わせをさせていただく場合がございますので、
直接連絡がとれるものをご記入ください。

- ・氏名
山田 太郎 山田 花子
- ・部署名
調査研究部
- ・役職名
次長
- ・メールアドレス【必須】
er999@zai-keicho.or.jp
- ・TEL(ハイフンを使用せず、半角数字で入力してください)
03-5777-8212

修正する内容を入力してください。

他のアンケートに回答する際はこちらのボタンを押下しトップ画面にお戻りください。

回答した内容を確認する際はこちらのボタンを押下してください。

トップ画面へ戻る 確認画面へ

図4 会社概要・回答者情報の修正画面の画面イメージ

[3] ご担当者のご連絡先についてご回答ください。

・氏名
山田 花子

・部署名
調査研究部

・役職名
次長

・メールアドレス【必須】
er999@zai-keicho.or.jp

・TEL(ハイフンを使用せず、半角数字で入力してください)
03-5777-8212

修正内容に間違いがあれば、こちらのボタンを押下して入力画面にお戻りください。

修正内容に間違いがなければ、こちらのボタンを押下して確定してください。

入力画面へ戻る PDF保存 修正確定

Copyright Economic Research Association. All Rights Reserved.

図5 会社概要・回答者情報の修正確認画面の画面イメージ

← ↻ 🏠 https://software-plaza.com/... 🔍 A ☆ ⚙️ | 📄 ☆ 🗂️ ⬇️ 🔄

📄 中国 📄 四国 📄 九州 📄 沖縄 📄

ダウンロード
会社概要・ご担当者情報.pdf
📄 ファイルを開く

[2] ITサプライチェーン*1における御社の位置づけとシ

未選択

[3] ご担当者のご連絡先についてご回答ください。

・氏名
山田 太郎

・部署名
調査研究部

・役職名
次長

・メールアドレス【必須】
er999@zai-keicho.or.jp

・TEL(ハイフンを使用せず、半角数字で入力してください)
03-5777-8212

修正内容を PDF で保存する場合は、「PDF 保存」ボタンを押下してください。
※ブラウザへの表示ではなく直接クライアント PC にダウンロードされます。

入力画面へ戻る PDF保存 修正確定

Copyright Economic Research Association. All Rights Reserved.

図6 会社概要・回答者情報の確認用 PDF のダウンロードイメージ

2-5 需給動向に関するアンケート回答画面

トップ画面のボタン「需給動向に関するアンケート」の押下で需給動向に関するアンケートの画面に遷移します。画面イメージは次の図7のとおりです。


情報サービス料金調査 2025年上期

需給動向に関するアンケート 入力画面

[1] 現在のITシステム・サービスの業務委託に関する業務量（契約金額ベースの受注量）について、前年同時期からの変化をご回答ください。（それぞれいずれか一つ）

業務 ^{*1}		回答 ^{*2} 業務量の変化（前年同期比）	
ソフトウェア開発	アプリケーションシステム	クラウドサービス	☐ 増加 ☐ 横ばい ☐ 減少 ☐ 実績なし
		非クラウドサービス	☐ 増加 ☐ 横ばい ☐ 減少 ☐ 実績なし
	基盤システム（プラットフォーム、ネットワーク、データベース等）		☐ 増加 ☐ 横ばい ☐ 減少 ☐ 実績なし
	ソフトウェア製品（カスタマイズ・アドオン含む）		☐ 増加 ☐ 横ばい ☐ 減少 ☐ 実績なし
	組込みソフトウェア		☐ 増加 ☐ 横ばい ☐ 減少 ☐ 実績なし
	Webサイト		☐ 増加 ☐ 横ばい ☐ 減少 ☐ 実績なし
システム運用管理	アプリケーションシステム	クラウドサービス	☐ 増加 ☐ 横ばい ☐ 減少 ☐ 実績なし
		非クラウドサービス	☐ 増加 ☐ 横ばい ☐ 減少 ☐ 実績なし
	Webサイト		☐ 増加 ☐ 横ばい ☐ 減少 ☐ 実績なし
	その他（具体的な内容を以下の欄にご記入ください）		☐ 増加 ☐ 横ばい ☐ 減少 ☐ 実績なし
ITコンサルティング	事業戦略等		☐ 増加 ☐ 横ばい ☐ 減少 ☐ 実績なし
	システム企画・立案・導入等		☐ 増加 ☐ 横ばい ☐ 減少 ☐ 実績なし
	その他		☐ 増加 ☐ 横ばい ☐ 減少 ☐ 実績なし
ハードウェア等製品販売		☐ 増加 ☐ 横ばい ☐ 減少 ☐ 実績なし	

*1 業務の名称は独立行政法人情報処理推進機構（IPA）の「ITコンピテンシ・ディクショナリ」の開発対象別。詳細についてはIPAのWebサイト（<https://www.ipa.go.jp/jinzai/skill-standard/plus-it-ui/history/>）を参照してください。
*2 過去3年程度受注実績がない業務分野は「実績なし」を選択してください。

[2] 本調査の調査内容や業界動向等にコメントがありましたら自由にご記入ください

調査内容に関するコメント等をご入力ください。

・回答を中断したい場合は、**一時保存ボタン**を押下してください。
※次回ログイン時に「アンケート開始ボタン」を押下されますと、途中終了した状態から入力が可能になります。

・回答内容を確認する場合は、**確認画面へ**ボタンを押下してください。
※確認画面には「会社概要・回答者情報の修正確認画面」と同様に「PDF保存」ボタンがあります。

トップ画面へ戻る

一時保存

確認画面へ

Copyright Economic Research Association. All Rights Reserved.

図7 需給動向に関するアンケートの画面イメージ

トップ画面のボタン「技術者料金に関するアンケート」の押下で需給動向に関するアンケートの画面に遷移します。画面イメージは次の図8のとおりです。

図8 技術者料金に関するアンケートの画面イメージ

2-7 個別事例に関するアンケート回答画面

トップ画面のボタン「事例調査に関するアンケート」の押下で個別事例に関するアンケートの画面に遷移します。画面イメージは次の図9のとおりです。回答方法は他のアンケート画面と同様です。


Software Plaza
ソフトウェアプラザ

情報サービス料金調査 2025年上期

事例調査に関するアンケート入力画面

直近1年間に業務委託契約を結んだソフトウェア開発の事例についてご回答ください。

[1] ご回答いただく事例のプロジェクトの名称(略称で可)についてご記入ください。

プロジェクト名

[2] 当該事例の工期(計画または実績の工期)について、ご記入ください。

計画	工期
か月	年 月 ~ 年 月
実績	工期
か月	年 月 ~ 年 月

[3] 当該事例のプロジェクトの概要について、それぞれあてはまるものをご回答ください。(いずれか一つ)

①業務種別

- ☐ 新規開発 - 新規開発案件(既存システムがなく新規に作る開発)
- ☐ 改造開発 - 機能改修案件(機能の変更など回収が過半数の開発)
- ☐ 改造開発 - 機能追加案件(機能の追加が過半数の開発)
- ☐ その他(上記の複数が当てはまる等、具体的な内容を以下の記入欄にご記入ください。)

②開発手法

- ☐ スクラッチ開発
- ☐ パッケージ利用開発
- ☐ ノーコード・ローコード開発
- ☐ その他(上記の複数が当てはまる等、具体的な内容を以下の記入欄にご記入ください。)

③プロセス管理手法

- ☐ ウォーターフォール
- ☐ アジャイル
- ☐ その他(上記の複数が当てはまる等、具体的な内容を以下の記入欄にご記入ください。)

④システム区分

- ☐ ITサービス - 社会インフラシステム
- ☐ ITサービス - 組織内システム
- ☐ ITサービス - その他
- ☐ 組み込みシステム - 事業用機械・機器
- ☐ 組み込みシステム - 家庭用機械・機器
- ☐ 組み込みシステム - その他
- ☐ 複合型 - 事業用機械・機器
- ☐ 複合型 - 家庭用機械・機器
- ☐ その他(上記の複数が当てはまる等、具体的な内容を以下の記入欄にご記入ください。)

⑤システム障害発生時の社会的影響度

- ☐ Type I : 社会的影響はほとんどない
- ☐ Type II : 社会的影響は限定される
- ☐ Type III : 社会的影響が極めて大きい
- ☐ Type IV : 人命に影響、甚大な経済損失が想定される
- ☐ その他(上記の複数が当てはまる等、具体的な内容を以下の記入欄にご記入ください。)

前年に契約を行い業務完了している事例についてご回答ください。プロジェクト名称や取引先は差支えない範囲でご回答ください。

次ページからの定義を参照の上、ご回答ください。

図9 事例調査に関するアンケートの画面イメージ

2-8 事例調査のプロジェクト概要の項目の定義

① 業務種別

情報システムのプロジェクトの種類による分類を業務種別とします。業務種別は次の図10を参考に判断ください。

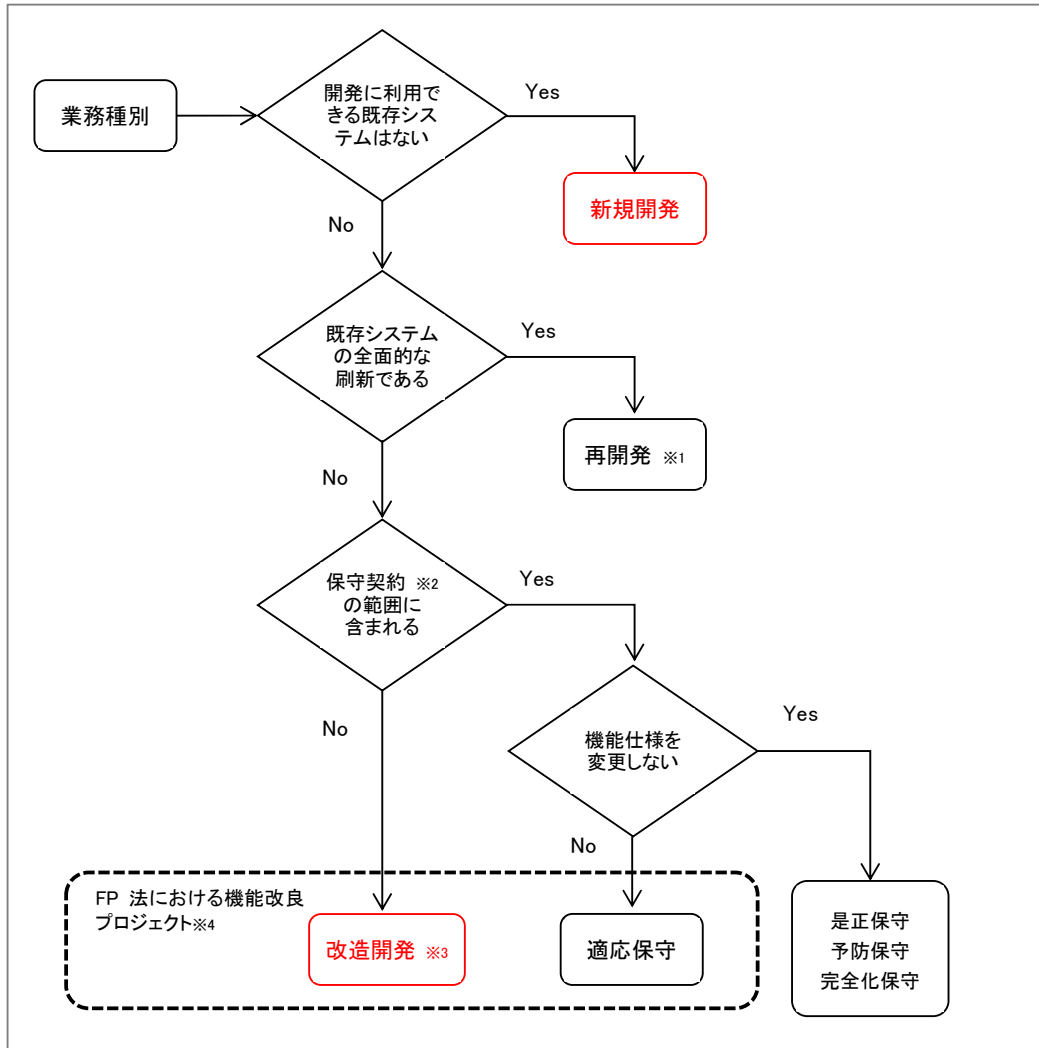


図10 業務種別の判断方法

※1 再開発は、IPAの「システム再構築を成功に導くユーザガイド」に示されている再構築手法のうち、「リビルド」に該当し、業務要件を変更せずにアプリケーションを作り直すものとする。

※2 保守契約とは、具体的な要件を示さず、新規開発時の費用に対する料率や契約期間内の想定工数にもとづく費用見積り等で業務委託費を合意するものを想定している。

※3 既存システムの部分的な作り直しで、機能仕様の変更を伴うものとする。

② システム区分

情報システムのプロジェクトの用途による分類をシステム区分とします。システム区分は次の表 1 を参考に判断ください。

表 2 システム区分の定義

コンピュータの利用目的	情報システムの用途		情報システムの例
IT サービス ※データ処理（記録、演算、入力、出力等）を行う	社会インフラシステム	政府・行政サービス	・戸籍、地籍・税、年金 ・電子行政ポータル 等
		公益事業	・電気、ガス、水道、熱供給 ・鉄道、航空、有料道路等の公共交通等
		生活基盤	・銀行、クレジット・ISP・電話 ・全国規模の物流（郵便、小荷物の配送等） ・全国規模の商取引（SCM 等） ・生活必需品（ガソリン等）の商取引 等 ※B to B または B to C（システム障害の影響範囲が極めて大きいもの）
	組織内システム	管理部門用	・人事・給与 ・財務会計、出納 等
		販売部門用	・顧客管理・販売管理・在庫管理・営業支援・商取引 等 ※B to B または B to C（システム障害の影響範囲が限定的なもの）
		生産部門用	・資材調達管理・生産管理 ・工程管理・品質管理 等(役務に関するものも含む)
		情報基盤	・セキュリティ管理・ネットワーク管理 ・グループウェア 等
組込みシステム ※機械・機器の制御を行う	事業用機械・機器	産業用機械・機器	・建設用機械・農業用機械・FA ・産業用ロボット 等
		車両・船舶・航空機	・自動運転 等
		事務用機械・機器	・複合機・レジスター 等
	家庭用機械・機器		・家電製品・オーディオ機器 ・ガス機器 等
複合型 ※データ処理と機械・機器の制御の組合せ ※機械・機器の遠隔監視・操作	事業用機械・機器		・気象観測・航空管制・防災情報 等
	家庭用機械・機器		・IoT 等

③ システムの社会的影響度

情報システムに対する信頼性要求の度合いによる区分を社会的影響度とします。社会的影響度は次の 表 3・図 1 1 を参考に判断ください。

表 3 社会的影響度の定義

システムのカテゴリ	想定されるプロファイルとシステム事例
Type I 社会的影響が殆ど無いシステム	個別事業内でのインフラ系であるが、法的な紛争などで信頼性の強化が求められるシステム（事業サービスに直結する事業者内インフラシステム）。 国民サービス、給付系サービス、企業間取引などが想定される。
Type II 社会的影響が限定されるシステム	個別事業の普及範囲が大きいインフラ系で基本的信頼性（影響予測可能）が求められるシステム。 放送、行政、水道、建設など重要インフラシステムが想定される。
Type III 社会的影響が極めて大きいシステム	世の中で基本的に高信頼性（社会的影響極大の回避）が求められるシステム。 輸送、通信、金融・証券、プラント制御などの重要インフラシステムが想定される。
Type IV 人命に影響、甚大な経済損失が想定されるシステム	高信頼性に加え安全性が求められる情報システム。 航空管制、医療制御、宇宙ロケット制御、建築構造計算、医療関連機器制御、救急医療ネットワークなどが想定される。

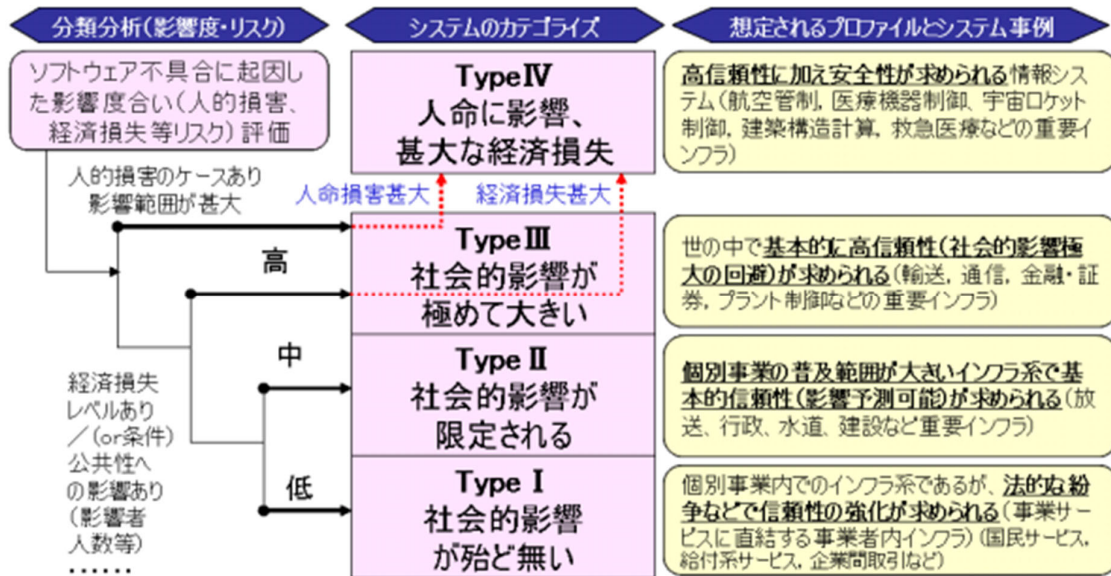


図 1 1 社会的影響度の定義（システムプロファイル）

出典：重要インフラ情報システム信頼性研究会報告書 2009/4/9 （独）情報処理推進機構

<https://www.ipa.go.jp/archive/files/000004477.pdf>